

単独病床機能再編計画

1 概要

医療機関名	独立行政法人国立病院機構長良医療センター
所在地	岐阜市長良1300番地7
診療科目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、神経小児科、外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、アレルギー科

2 令和2年4月1日時点の状況

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計
許可病床数	0	185	0	180	45	410
稼働病床数 (A)	0	185	0	180	45	410

【参考：病床機能報告における病床数】

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計
平成30年度 病床機能報告	許可病床数	0	188	0	180	48	416
	稼働病床数	0	188	0	180	48	416
令和元年度 病床機能報告	許可病床数	12	124	0	180	94	410
	稼働病床数	12	124	0	180	46	362

3 再編後の許可病床数

再編予定日 令和8年3月31日

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計
許可病床数 (B)		0	111	18	180	/	309
削減病床数 (B) - (A)		0	▲74	18	0	▲45	▲101

4 病床再編の必要性等について

【削減病床数の考え方及び再編を検討した経緯】

①令和5年1月10日より、中央4階病棟（急性期45床）を緩和ケア病棟（回復期18床）に転換した。

②結核患者数の減少により、令和5年10月1日より結核病床を30床から18床に削減した。

③令和6年度中に更なる一般急性期病床の効率化を図るため、結核モデル病床整備を実施している。併せて、患者アメニティーの向上のため、シャワールームを整備した。

①～③により休止病床は74床となる。

これまで休止病床の活用については、新たな診療機能を模索してきたが、医師確保の見込みが立たないため、令和7年度中に休止病床をゼロとする予定である。

【その他】

1日平均入院患者数の実績について、令和5年度は急性期78.7人、回復期9.6人、慢性期175.2人、令和6年度12月累計では、急性期68.7人、回復期9.7人、慢性期176.0人であり、病床削減後も診療に支障はない。

■支給申請額算定シート

1	再編前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分(※3)の合計
	① 平成30年度病床機能報告	0	188	0	180	48	416	368
② 令和2年4月1日時点(※1)	0	185	0	180	45	410	365	
③ 再編前病床数=②(※2)	0	185	0	180	45	410	365	

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
 令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期(以下同様)

2	再編後の許可病床数 (=再編後の稼働病床数)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
		0	111	18	180	0	309	291

3	他の医療機関との病床融通数 (※4)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
		0	0	0	0	0
	うち同一開設者の医療機関との病床融通数	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

- ※4 病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、
 他の医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。
 また、「(参考)病床融通に関する概要」シートに関連する医療機関の病床数を記載すること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		18	0	18

5	減少病床数 (1の③-2)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	74	▲18	0	45	101	74

6	過去に 令和2年度病床機能再編支援補助金 及び本事業で支給済の病床数	支給済病床数	5.減少数	4.うち転換数	6.支給済数	3.うち他院への 融通数	支給対象
		0	74	18	0	(0)	56

7	再編前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
① 平成30年度病床機能報告	0	188	0	180	48	416	368	
② 令和2年4月1日時点(※5)	0	185	0	180	45	410	365	

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

8	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人)	高度急性期	急性期	慢性期	合計
① 平成30年度病床機能報告(※6)	0	58,743	64,396	123,139	
② 令和2年4月1日時点(※7)	0	29,915	63,983	93,898	

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数 = 年間在棟患者延べ数(48)欄に記載された数値 ÷ 報告可能な対象期間(月単位) × 12

(注) 報告可能な対象期間(月単位)は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間(月単位) = 6

- ※7 7の①と7の②の値が同じ場合は8の②の入力は不要。

9	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用	適用する 病床稼働率
A	平成30年度病床機能報告	91.6%	337	適用	A
B	令和2年4月1日時点	70.4%	256		

10	再編前の対象3区分の稼働病床数 から一日平均実働病床数までの減 少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	28	63,840

11	一日平均実働病床数から再編後の 対象3区分の許可病床数までの減 少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	28	63,840

要件 審査	90%減少チェック	○
----------	-----------	---

12	支給申請額(千円)	127,680
----	-----------	---------